



2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <https://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績(2019年6月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	79,626	4.1	1,243	14.4	930	23.9	46	-
2019年5月期第1四半期	82,997	14.5	1,451	40.5	1,222	21.4	7	-

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 821百万円(79.0%) 2019年5月期第1四半期 458百万円(49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年5月期第1四半期	円 銭 1.19	円 銭 -
2019年5月期第1四半期	円 銭 0.19	円 銭 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年5月期第1四半期	百万円 119,260	百万円 44,807	% 28.3
2019年5月期	119,459	40,253	23.7

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 33,753百万円 2019年5月期 28,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年5月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 18.00	円 銭 18.00
2020年5月期	-	-	-	-	-
2020年5月期(予想)	-	0.00	-	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	2.0	4,000	7.2	3,600	1.7	400	36.6	10.23
通期	344,000	5.2	11,000	16.2	10,700	15.8	2,300	16.4	58.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年5月期1Q	41,690,300株	2019年5月期	41,690,300株
2020年5月期1Q	2,574,649株	2019年5月期	2,574,573株
2020年5月期1Q	39,115,651株	2019年5月期1Q	39,106,520株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2019年10月11日)掲載しております。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2．四半期連結財務諸表及び主な注記	7
（1）四半期連結貸借対照表	7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11
（重要な後発事象）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題をめぐる緊張の増大等により輸出を中心に力強さを欠く状況が続くものの、企業の潜在的な設備投資や個人消費の内需に支えられ、景気は回復基調で推移しました。当社グループを取り巻く環境としては、労働者派遣法をはじめとする労働関連諸法令の改正影響が残る一方、企業では働き方改革の推進や業務の生産性向上をはじめ、更なるコスト抑制を目的として外部リソースを活用するBPOサービスのニーズが拡がりを続けています。

こうした環境の中、当社グループでは「HRソリューションの事業領域拡大」、「多様化する働き方の推進」、「持続可能な地方創生の実現」を当期の重点戦略に掲げ、働く人それぞれが、自分のライフスタイルに合わせた働き方ができる社会の実現を目指すとともに、ソーシャルソリューションカンパニーとして日本が直面する課題の一つである地域活性化に注力し、地方における雇用機会の創出に取り組んでいます。

当四半期は需要の強いBPOサービスや福利厚生代行のアウトソーシング、また地方創生ソリューションにおいて増収となりましたが、エキスパートサービス（人材派遣）では、前期に派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を推進したことで稼働者数が前年同期を下回る状況からスタートし、減収となりました。全体の売上高は前期に一部子会社の決算期変更による売上計上があったことから、その影響を除くとほぼ横這いではあるものの79,626百万円（前年同期比4.1%減）と減収となりました。

売上総利益については、減収影響があったものの、多くのセグメントで粗利率の改善が見られ、18,270百万円（前年同期比1.2%増）と増加しました。販管費は、主にオペレーションのデジタル化による効率化でコスト抑制が進んだものの、東京オリンピック・パラリンピック関連のイベント費用等や地方創生事業のプロモーション費用が増加し、営業利益は1,243百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

また当四半期は、ベネフィット・ワン株式の一部売却を行ったため、営業外費用に株式売却時の手数料が計上されており、経常利益は930百万円（前年同期比23.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

連結業績

	2019年5月期 第1四半期	2020年5月期 第1四半期	増減率
売上高	82,997百万円	79,626百万円	4.1%
営業利益	1,451百万円	1,243百万円	14.4%
経常利益	1,222百万円	930百万円	23.9%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	7百万円	46百万円	

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

当第1四半期連結会計期間より、セグメント名称及び一部子会社のセグメント区分を変更しております。また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション**エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他**

売上高 65,870百万円 営業利益 1,640百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 38,011百万円

前期に改正派遣法や労働契約法に対応して、派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を進めた結果、当期は稼働者数が前年を下回る状況からのスタートとなりました。受注数は直接雇用化によるポストの減少に加え、

大企業中心に景気の先行きを警戒する企業のコスト意識の高まり等により弱含んでおりますが、各種施策により登録者数は維持しており、派遣料金の改定と派遣スタッフへの支払時給の引き上げを進めるとともに、オペレーションの構造改革とデジタル化によるコストの低減等の施策を利益率改善に向けて推進しております。

また前期は一部子会社が決算期変更により2ヶ月分の業績を多く計上していること等もあり、当四半期の売上高は38,011百万円（前年同期比12.9%減）と減収となりました。

〔BPOサービス〕（旧インソーシング（委託・請負）） 売上高 23,765百万円

業務の効率化や人材に関わる管理コストの軽減、また専門性を求めて、戦略的に業務をアウトソーシングする企業ニーズは拡がりを続けています。コンタクトセンターを運営するピーウィズ株式会社では6月、AIを活用したオペレーターの対応評価の全件自動化を開始し、即効性の高い改善指導による高品質なサービス提供で競争力強化を図りました。また更なる事業の拡大に向けて一部の子会社では人員増強や体制強化に取り組んでおります。

当四半期から一部連結子会社の持分法適用会社への移行、また前期に一部子会社が2ヶ月多く業績を計上しておりますが、当四半期の売上高は23,765百万円（前年同期比4.3%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 2,032百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、ワインアカデミーの受講生が増加したほか、自治体案件の獲得も進みました。また前期に増加した派遣スタッフの直接雇用化に伴う紹介手数料は法施行から1年が経ちほぼ横這いとなっております。当四半期は前期に一部子会社が2ヶ月多く業績計上している影響もあり、売上高は2,032百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 2,060百万円 営業利益 125百万円

海外においては一部地域で政治・経済情勢の影響を受けているものの、全体では派遣事業やBPO案件が伸長し増収となりました。特に営業力を強化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）や、現地大学との産学連携でエンジニアを育成するベトナムが引き続き好調に推移しました。国内では、4月の改正出入国管理法の施行に対応して「外国籍人材定着支援サービス」を開始していることに加えて、6月には淡路島にダナンセンターを開設し、ベトナムからエンジニアを受け入れ日本での就労・生活を全面的に支援する体制を整えました。一方、営業力強化のための販管費が増加したことにより、売上高は2,060百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は125百万円（前期比29.1%減）と増収減益となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は65,870百万円（前年同期比6.5%減）と減収ながらも、粗利率改善及び販管費抑制により、営業利益は1,640百万円（前年同期比40.3%増）と増益となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 3,616百万円 営業利益 686百万円

人材紹介事業は全国拠点を活用した地方での展開を進めており、当四半期は特に経験豊富な専門人材が顧問として企業で活躍し新たなシニアの労働市場の創出ともなる「顧問ネットワーク」が伸びています。

再就職支援事業においては、足元受注は堅調なものの、前期下期の受注が少なかったこともあり当四半期の売上の伸びは抑制されました。

結果、当セグメントの売上高は3,616百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は686百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

アウトソーシング 売上高 8,679百万円 営業利益 1,916百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、働き方改革や同一労働同一賃金などの動きをうけた従業員のエンゲージメント向上や生産性向上、健康サポートへの社会的関心の高まりを背景に、福利厚生事業やヘルスケア事業、インセンティブ事業などが順調に拡大しました。また、「福利厚生」「健康経営」「教育・研修」をワンストップで提供する新商品をリリースするとともに、営業組織を事業別組織から顧客アカウント別の組織に再編し、顧客企業の経営課題により効果的に対処し、利便性を向上させる体制構築を進めました。個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業においては、既存協業先での新規会員獲得プロモーション展開や新規協業先との取引開始など、再成長に向けた基盤づくりに取り組みました。これらの結果、売上高は8,679百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,916百万円（前年同期比14.4%増）と増益となりました。

ライフソリューション 売上高 1,527百万円 営業損失 12百万円

介護分野では介護施設の運営に加え、幅広く家事代行サービスを拡大し、保育分野でも企業内保育や学童等の子育て支援施設・案件を前年同期から8施設増設するなど、売上が拡大しました。一方、利益面では社会的な保育士不足の状況が続いており、保育士の処遇向上や採用費用が増加しました。これらの結果、売上高は1,527百万円（前年同期比12.7%増）と伸長したものの、営業損失が12百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

地方創生ソリューション（旧パブリックソリューション） 売上高 815百万円 営業損失 517百万円

淡路島では4月、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」にて、人気アニメをテーマにしたアトラクション「NARUTO & BORUTO忍里」をオープンし、多くの入場者を集めました。また当社が8月にオープンしたシアターレストラン「HELLO KITTY SHOW BOX」は、空から眺めるとハローキティの顔が出現する施設となっており、島の食材を使ったヴィーガン料理の提供とエンターテインメントを楽しめる新感覚レストランとして観光客を集めています。日本を代表するマンガやアニメを用いることで、インバウンド旅行者も堪能できる魅力的な観光スポットの開発や様々なイベントを展開しました。その結果、売上高は815百万円（前年同期比50.2%増）と伸長しておりますが、当四半期は広告宣伝費など新施設の初期費用が増加し、営業損失517百万円（前年同期は営業損失376百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 882百万円 営業利益 2,470百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。当四半期は東京オリンピック・パラリンピック関連のイベント費用等や新規事業開発にかかる初期費用、また本部機能強化・集約に伴い当セグメントに計上される人件費等が増加しました。

セグメント別業績

売上高

	2019年5月期 第1四半期	2020年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	82,049百万円	78,166百万円	4.7%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	70,464百万円	65,870百万円	6.5%
エキスパートサービス(人材派遣)	43,626百万円	38,011百万円	12.9%
BPOサービス(委託・請負)	22,779百万円	23,765百万円	+4.3%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	2,096百万円	2,032百万円	3.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,961百万円	2,060百万円	+5.0%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,821百万円	3,616百万円	5.4%
アウトソーシング	7,763百万円	8,679百万円	+11.8%
ライフソリューション	1,355百万円	1,527百万円	+12.7%
地方創生ソリューション	543百万円	815百万円	+50.2%
消去又は全社	950百万円	882百万円	
合計	82,997百万円	79,626百万円	4.1%

営業損益

	2019年5月期 第1四半期	2020年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	3,698百万円	4,244百万円	+14.7%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	1,169百万円	1,640百万円	+40.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	992百万円	1,515百万円	+52.7%
BPOサービス(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	177百万円	125百万円	29.1%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	853百万円	686百万円	19.6%
アウトソーシング	1,675百万円	1,916百万円	+14.4%
ライフソリューション	18百万円	12百万円	
地方創生ソリューション	376百万円	517百万円	
消去又は全社	1,889百万円	2,470百万円	
合計	1,451百万円	1,243百万円	14.4%

当第1四半期連結会計期間より、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更、あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。前年同四半期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少(0.2%減)し、119,260百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2,078百万円、有形固定資産の増加1,226百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用の増加752百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,753百万円減少(6.0%減)し、74,452百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,671百万円、短期借入金の減少3,135百万円、未払費用の増加1,365百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,553百万円増加(11.3%増)し、44,807百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円、子会社株式の一部売却による増加5,956百万円、非支配株主持分の減少843百万円、配当金の支払712百万円等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、自己資本比率が前連結会計年度末と比べて4.5ポイント改善し、28.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移していることから、2019年7月12日に公表した業績予想を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,305	32,260
受取手形及び売掛金	39,412	37,334
たな卸資産	2,035	2,400
その他	6,672	7,336
貸倒引当金	107	104
流動資産合計	80,317	79,227
固定資産		
有形固定資産	16,725	17,952
無形固定資産		
のれん	3,029	2,825
その他	5,222	5,204
無形固定資産合計	8,252	8,029
投資その他の資産		
その他	14,289	14,175
貸倒引当金	126	126
投資その他の資産合計	14,163	14,049
固定資産合計	39,141	40,032
資産合計	119,459	119,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,534	3,862
短期借入金	9,391	6,256
未払費用	15,090	16,455
未払法人税等	2,708	2,308
賞与引当金	4,143	3,215
役員賞与引当金	41	14
資産除去債務	1	7
その他	21,206	23,838
流動負債合計	59,116	55,957
固定負債		
社債	288	288
長期借入金	12,806	11,150
役員株式給付引当金	315	336
従業員株式給付引当金	257	256
退職給付に係る負債	1,996	2,035
資産除去債務	1,854	1,958
その他	2,570	2,469
固定負債合計	20,089	18,494
負債合計	79,206	74,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,263	16,220
利益剰余金	14,907	14,240
自己株式	2,185	2,185
株主資本合計	27,985	33,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	589
為替換算調整勘定	14	43
退職給付に係る調整累計額	91	68
その他の包括利益累計額合計	370	477
非支配株主持分	11,898	11,054
純資産合計	40,253	44,807
負債純資産合計	119,459	119,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
売上高	82,997	79,626
売上原価	64,946	61,356
売上総利益	18,051	18,270
販売費及び一般管理費	16,599	17,026
営業利益	1,451	1,243
営業外収益		
受取利息	7	8
持分法による投資利益	-	18
補助金収入	6	18
不動産賃貸料	174	178
その他	81	133
営業外収益合計	269	357
営業外費用		
支払利息	53	49
コミットメントフィー	11	9
持分法による投資損失	26	-
不動産賃貸費用	144	146
支払手数料	236	409
その他	26	55
営業外費用合計	499	670
経常利益	1,222	930
特別利益		
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除売却損	12	4
投資有価証券評価損	5	7
特別損失合計	17	11
税金等調整前四半期純利益	1,212	918
法人税、住民税及び事業税	145	202
法人税等調整額	821	480
法人税等合計	675	278
四半期純利益	536	640
非支配株主に帰属する四半期純利益	544	593
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	7	46

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	536	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	223
為替換算調整勘定	0	65
退職給付に係る調整額	12	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	77	181
四半期包括利益	458	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	153
非支配株主に係る四半期包括利益	510	667

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が5,957百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,220百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生ソ リューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、BPO サービス (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	69,761	3,804	7,674	1,320	436	82,997	-	82,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	17	88	34	107	950	950	-
計	70,464	3,821	7,763	1,355	543	83,948	950	82,997
セグメント利益又は 損失()	1,169	853	1,675	18	376	3,341	1,889	1,451

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,889百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等 1,896百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生ソ リューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、BPO サービス (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	65,234	3,605	8,589	1,471	725	79,626	-	79,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	10	89	56	90	882	882	-
計	65,870	3,616	8,679	1,527	815	80,509	882	79,626
セグメント利益又は 損失()	1,640	686	1,916	12	517	3,714	2,470	1,243

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,470百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等 2,475百万円、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来「キャリアソリューション」に含めておりました官公庁向けの請負事業ならびに人事コンサルティング事業を「エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他」に含めて記載する方法に変更しております。

また当第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更しております。あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(子会社による当該子会社自己株式の取得と消却)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(3月決算会社。以下、「ベネフィット・ワン」という。)は、2019年7月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、実施いたしました。

また、2019年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、実施いたしました。

1. ベネフィット・ワンが自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得し得る株式の総数	1,800,000株(上限) 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.11%(2019年6月30日時点)
株式の取得価額の総額	3,600百万円(上限)
取得する期間	2019年7月30日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 取得結果

取得した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得した株式の総数	1,800,000株
株式の取得価額の総額	3,526百万円
株式取得日	2019年7月30日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

4. 消却に係る事項の内容

消却した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
消却した株式の総数	上記3に基づき取得した自己株式の全数
消却日	2019年8月16日

5. 取得による当社連結財務諸表への影響

ベネフィット・ワンの自己株式の取得により、当社のベネフィット・ワンに対する持分比率が増加いたします。これに伴いまして、2020年5月期第2四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,694百万円減少する見込みであります。